

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	物価高騰対応小中学校給食食材高 騰分補助事業	①物価高騰が続く中において、その影響を受ける市立小中 学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の 負担軽減を図ること ②学校給食食材料費の物価高騰相当分に対する補助金 ③214,263千円(小学校高騰分:1,040円(1人1月あたり高騰 分)×11,699人(児童数)×11ヵ月=133,837千円、中学校 高騰分:1,320円(1人1月あたり高騰分)×5,539人(生徒数) ×11ヵ月=80,426千円 ※教職員分を除く) ④市立小中学校児童生徒・保護者	R7.4	R8.3